



国内避難民問題のグローバル・ガバナンス ——アクターの多様化とガバナンスの変化——

赤星 聖 著

東京 有信堂高文社 2020年 vii+210 p.

本書は、武力紛争により生じた国内避難民への国際的な支援体制についてグローバル・ガバナンスの観点から迫った研究書である。冷戦期から現在までのあいだに国際的な避難民支援ガバナンスに生じた主要な変遷が、支援に携わる多様なアクター——国家、国際機関、NGO など——の関係性の変化の所産であることが丹念に描き出されている。著者によれば、冷戦期の1970～80年代に国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を中心とする体制が成立したものの、冷戦後には、中心を担う機関を欠いたまま諸アクターが水平的関係のもとで調整を行う体制へと移行したという。2000年代に入ると、効率的な調整が模索されるなかで、支援機関の専門性に照らして事前に役割分担を明確化するクラスター・アプローチが採用され、さらに2016年の国際人道サミット以降の現在では、「新しい作業方法」を旗印に国連人道問題調整事務所（OCHA）を起点として諸アクターのさらなる協働を追求する動きが進展しているという。本書はまた、間接的ガバナンスに関する理論的研究において提起されている「オーケストレーション」の考え——本人・代理人関係からなる「委任」ではなく、オーケストレーターと仲介者からなるあり方——を理論的枠組みとして設定し、グローバル統治者間関係分析という視座を打ち出すことも試みている。

本書は国際関係論、とりわけグローバル・ガバナンス論への貢献を目指したものであるが、アフリカ地域研究にとっても興味深い内容を豊富に含む。冷戦期にUNHCRを中心とする支援体制が成立するうえでは、スーダン南部の難民問題に関する1960年代半ば以降の国際的な議論が重要な背景であったという。また、機関間の水平的調整へと支援体制の流れが移行するうえでは、南アフリカのアパルトヘイト体制をめぐる紛争で生じたアンゴラとモザンビークでの国内避難民の支援を議論する国際会議（1988年）が転機であったことも詳しく論じられている。このような支援体制の潮流の変化にアフリカ諸国の外交的働きかけが一定の影響を与えていたことも本書から具体的に学べる点である。グローバル・ガバナンスの諸課題に関し、アフリカの政府・地域機構・NGOがどの程度関与しているのかは今日性の高い重要な論点であるが、本書からはアフリカの諸主体が現に関与してきた領域が存在することを知ることができ、世界のなかのアフリカを考えるうえでの示唆に富む。ていねいな記述のおかげで緻密な論理を追いやすい好著である。

佐藤 章（さとう・あきら／アジア経済研究所）

